

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 泰次

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	28,431,937	30,343,436	21,397,601	21,871,254	24,608,233
経常利益	(千円)	2,919,666	2,920,108	1,424,642	1,780,802	2,189,438
当期純利益	(千円)	1,858,639	1,753,699	685,346	1,130,050	1,242,594
包括利益	(千円)				1,073,104	1,242,228
純資産額	(千円)	11,113,830	12,469,301	12,798,811	13,596,113	14,563,350
総資産額	(千円)	18,619,251	19,656,325	18,237,641	20,057,167	22,124,023
1株当たり純資産額	(円)	606.62	680.93	699.03	742.70	795.58
1株当たり当期純利益	(円)	101.43	95.75	37.43	61.73	67.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.7	63.4	70.2	67.8	65.8
自己資本利益率	(%)	18.0	14.9	5.4	8.6	8.8
株価収益率	(倍)	3.98	3.99	10.34	6.72	8.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,198,707	1,153,600	2,314,955	915,921	1,724,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,451	523,459	29,999	932,133	406,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,671,658	238,224	562,809	380,421	112,099
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,348,799	2,736,764	4,457,655	4,060,002	5,268,054
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	391 (43)	407 (45)	355 (29)	385 (35)	383 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	25,584,468	28,140,732	19,658,685	20,077,807	22,683,652
経常利益	(千円)	2,517,950	2,777,732	1,464,067	1,687,237	2,087,953
当期純利益	(千円)	1,463,448	1,615,325	787,800	965,416	1,119,258
資本金	(千円)	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988
発行済株式総数	(千株)	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
純資産額	(千円)	10,796,353	12,082,016	12,547,770	13,233,410	14,079,000
総資産額	(千円)	17,442,012	18,317,962	17,457,963	19,178,475	21,044,518
1株当たり純資産額	(円)	589.29	659.78	685.32	722.89	769.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	79.86	88.19	43.02	52.73	61.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.9	66.0	71.9	69.0	66.9
自己資本利益率	(%)	14.4	14.1	6.4	7.5	8.2
株価収益率	(倍)	5.06	4.33	9.00	7.87	9.50
配当性向	(%)	18.8	22.7	34.9	28.4	24.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	326 (39)	344 (41)	320 (29)	346 (35)	345 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和47年4月、日立金属株式会社の100%出資により、同社が製造する各種チェンの販売子会社として設立されました。

また、昭和62年4月には、同社の各種建材機器の営業権を譲受いたしました。これらの商品は、同社にとって新しい市場分野であり、従来の事業とは販売方法も異なるため、既存組織下では急速な展開に対応しえないと考え、当社への営業譲渡となったものであります。

さらに、平成6年3月には、同社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け、同年9月にハイベースの付属部品、平成9年3月には膨張タンク等の製造事業を譲受け、全商品の内ハイベース本体を除き製販一体化が実現いたしました。

平成14年2月には、事業環境の変化に伴ない、製販一体効果を高めるべく、膨張タンク事業を同社へ移管いたしました。

年月	経歴
昭和47年4月	日立金属株式会社が製造する「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」の販売に関する営業権を譲受け、これら商品の販売会社として、資本金30,000千円をもって日立チェン株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和53年3月	大阪、九州、名古屋、広島、札幌の5営業所を設置。
昭和61年10月	建設大臣許可 機械器具設置工事業取得。
昭和62年4月	Hitachi Maxco, Ltd.(U.S.A)(現・連結子会社)を設立。 日立金属機材株式会社に社名変更。 日立金属株式会社が製造する「建築物用二重構造アルミ床材」「鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品」「膨張タンク、圧力タンク、定圧吐出弁、ウォータハンマ防止器、空気分離器」等、建材機器の営業権を譲受け、これら商品の販売を開始。 同時に、既営業品目である「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」を含め、日立金属株式会社が製造し当社が販売する全商品につき、当社が独占販売権を取得。 本店所在地を東京都江東区に移転。 東北営業所を設置。
昭和62年9月	建設大臣許可 内装仕上工事業取得。
平成元年10月	日立及び関東営業所を設置。
平成2年3月	大阪営業所を関西支店に昇格。
平成2年4月	日立金属株式会社からガラス繊維強化コンクリートの営業権を譲受け。
平成2年10月	日立金属株式会社からフリーアクセスフロアの据付工事業を譲受け。
平成3年6月	建設大臣許可 鋼構造物工事業、建築工事業取得。
平成3年10月	日立機材株式会社に社名変更。
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	株式会社コスモスプロケットを設立。
平成5年8月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成6年3月	日立金属株式会社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け。
平成6年4月	関東製作所(熊谷市)を新設し、チェン及びフリーアクセスフロアの製造を開始。
平成6年10月	上海日立機材有限公司(中国)を55%の出資をもって設立、スプロケットの製造及び販売を開始。
平成7年1月	第1回無担保転換社債(発行総額40億円)を発行。
平成7年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を各々51%の出資をもって設立、米国、カナダにおいて、フリーアクセスフロアの製造及び販売を開始。
平成9年4月	桑名事業所を設置。
平成11年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を100%子会社化。
平成11年8月	上海日立機材有限公司(中国)を100%子会社化。
平成11年8月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成11年12月	株式会社コスモスプロケットを解散し、スプロケット事業を譲受け。
平成13年4月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)がSun Maxcess, LLC.の株式を26%追加取得し、子会社化。
平成14年2月	日立金属株式会社へ膨張タンク事業を移管し桑名事業所を閉鎖。
平成14年10月	九州営業所を九州支店へ昇格。
平成15年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖し、販売部門をSun Maxcess, LLC.へ営業譲渡したうえで、同社の解散手続を履行する清算会社Maxcess Resources, Inc.と社名を変更、Sun Maxcess, LLC.の社名をMaxcess Technologies, LLC.に変更。
平成15年8月	日立営業所を閉鎖。
平成16年3月	Maxcess Resources, Inc.の清算終了。
平成16年4月	Maxcess Technologies, LLC.の社名をMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)に変更。
平成19年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)の清算終了、Hitachi Maxco, Ltd.が保有するMaxcess Technologies Inc.(Canada)の株式100%を売却。
平成21年6月	スプロケット在庫販売事業から撤退。
平成21年7月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成22年3月	上海日立機材有限公司(中国)の清算終了
平成22年7月	日立金属アドメット株式会社より建材販売事業を譲受け。
平成23年4月	横浜営業所を設置。
平成23年9月	国土交通大臣許可 とび土工工事業、屋根工事業、電気工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業取得。
平成24年1月	1単元の株式数を500株から100株に変更。

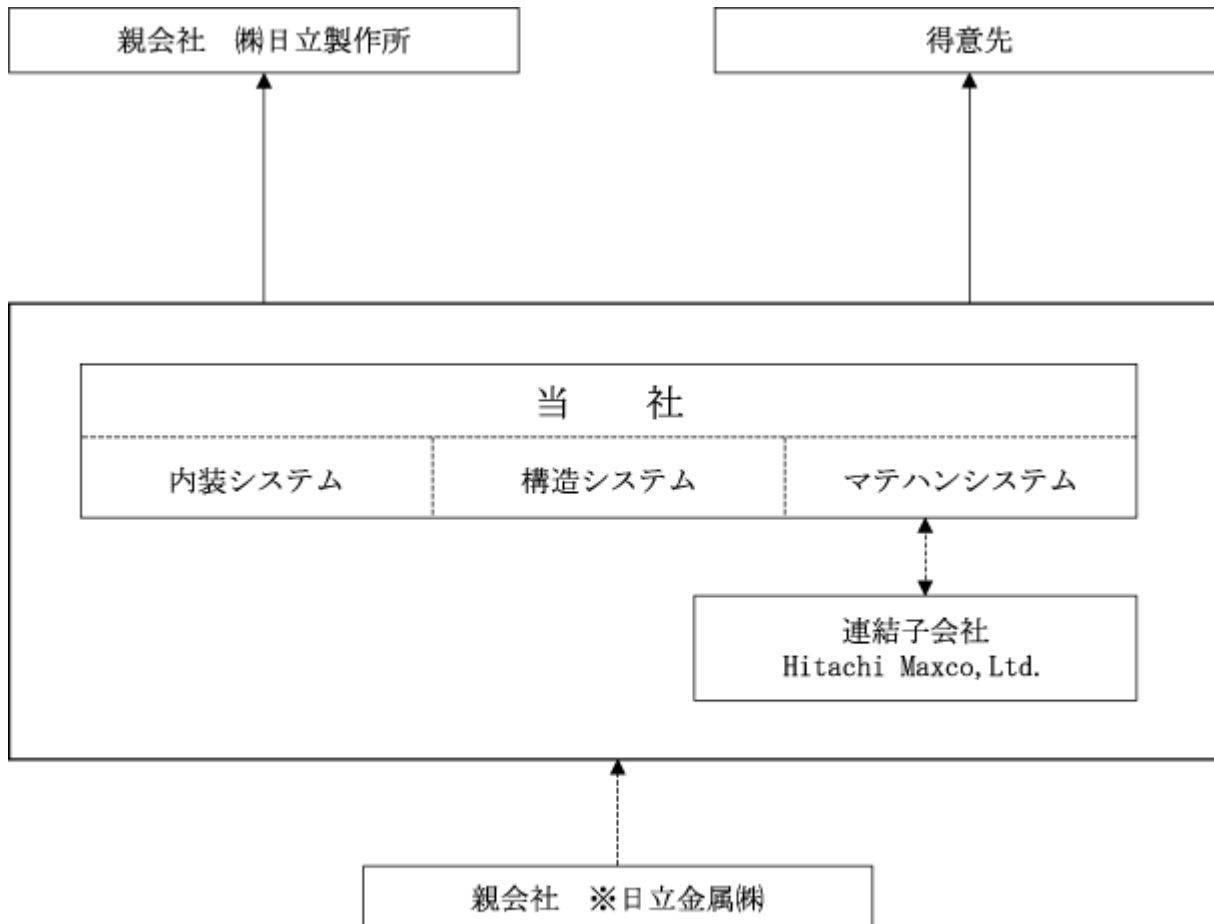


### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社・親会社2社・子会社1社で構成されており、内装システム・構造システム・マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントの区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 1. 商品・製品の販売及び工事施工  
 商品・製品・部品の供給  
2. 関連当事者

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 4	東京都 千代田区	427,775,991	電気機器の製造 及び販売		64.9 (64.9)	当社の販売先であります。
(親会社) 日立金属㈱ (注) 4	東京都港区	26,283,559	高級金属製品等 の製造及び販売		64.9	当社の取締役のうち1名、監査役のうち2名が兼任関係にあります。両社の間で相互に商品の取引関係があります。土地、建物の賃貸借があります。資金の集中管理先(キャッシュプールシステム)であります。
(連結子会社) Hitachi Maxco, Ltd. (注) 3	アメリカ合衆国 ジョージア州	千US\$ 3,500	マテハンシステ ム	100		当社商品・部品の仕入並びに販売先であります。当社の取締役のうち1名が兼任関係にあります。銀行借入に対して当社が債務保証しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権に対する被所有割合欄の( )内は、内数で間接被所有割合を示しております。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	92(10)
構造システム	78(12)
マテハンシステム	156(11)
全社(共通)	57(9)
合計	383(42)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345(42)	39.8	15.6	6,593

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	92(10)
構造システム	78(12)
マテハンシステム	118(11)
全社(共通)	57(9)
合計	345(42)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において日立機材労働組合が組織されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な関係を形成しております。(平成24年3月31日現在の組合員数は233名であります。)



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の日本経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、復旧・復興事業が内需を喚起することにより緩やかな回復基調でスタートしました。しかしその後は、欧州債務危機の発生で国際金融市場が大きく動揺して低迷が続いたものの、年明け以降は、復興需要が内需を支え米国景気の復調や超円高の一服で輸出も好転するなど、本格的な回復への期待が高まるままに推移しました。

このような状況のもと当社グループの売上高は、建設・民間機械設備投資が大震災直後の急激な落ち込みから回復に転じる中で、事業統合による販売体制の拡充や顧客ニーズに即した高付加価値新商品の積極的な開発・拡販活動などが奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

また、利益面でも、商品のコストパフォーマンス強化や生産・工事体制の刷新による製造・調達・施工コストダウンの効果が表われ、前年同期を大きく上回りました。

その結果、売上高 24,608百万円(前期比113%)、営業利益 2,191百万円(同125%)、経常利益 2,189百万円(同123%)、当期純利益 1,242百万円(同110%)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 内装システム

クリーンルーム用フロアは国内半導体・スマートフォン関連の旺盛な設備投資需要を背景として大きく伸長し、データセンター用フロアも投資の活況が続いたことで堅調に推移しました。一方、オフィス用フロアについては都市再開発・ビル建設需要が伸び悩んだことにより前年同期をやや下回る結果となりました。利益面では、大型納入物件において不良品が発生しその損金を引き当てたため、前年同期を下回りました。

その結果、売上高 8,443百万円(前期比113%)、営業利益 357百万円(同83%)となりました。

#### 構造システム

鉄骨造着工需要の緩やかな回復基調を背景に、主力商品の鉄骨柱脚工法は堅調に推移しました。

また、鉄骨梁貫通孔補強工法は、前期に開発したコストバリューの高い差別化新商品の市場投入や設計織込み促進に注力した拡販活動の効果が表われ、大幅に増加しました。

その結果、売上高 8,697百万円(前期比114%)、営業利益 1,136百万円(同129%)となりました。

#### マテハンシステム

国内においては、主要な民間分野で設備投資の堅調が続き、工作機械用・製紙用・セメント用チェンが活発に推移しました。官庁向けである水処理チェンは、公共投資が依然として伸び悩む中で、ほぼ前年同期並を確保しました。また、本邦よりの輸出については、港湾荷役用チェンを中心に大幅に増加しました。一方、米国事業については、一般産業機械向けチェンが牽引役となり増加しました。

その結果、売上高 7,466百万円(前期比110%)、営業利益 697百万円(同157%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動や財務活動に使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加し、5,268百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期利益は前連結会計年度に比べて432百万円改善して2,189百万円となりました。売上債権の増加額は、前連結会計年度末に比べて1,051百万円減少して88百万円となり、たな卸資産の増加額は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加して696百万円となり、仕入債務の増加額は前連結会計年度末に比べて206百万円減少して406百万円となりました。法人税等の支払額は、前連結会計年度に比べて247百万円増加して862百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は前連結会計年度に比べて808百万円増加して、1,724百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ188百万円増加し、302百万円となりました。また前連結会計年度では事業譲受による支出が774百万円ありましたが、当連結会計年度では事業譲受による支出が発生しませんでした。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は前連結会計年度に比べて525百万円減少して406百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額は、前連結会計年度の返済による104百万円の支出に対して、当連結会計年度は借入金増加により162百万円の収入となりました。配当金の支払は前連結会計年度とほぼ同額の274百万円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて268百万円減少の112百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	8,443,713	113
構造システム	7,515,503	126
マテハンシステム	4,709,703	116
合計	20,668,920	118

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	7,381,558	96
構造システム	8,306,578	102
マテハンシステム	7,673,189	104
合計	23,361,326	101

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 受注実績については、従来顧客からの内示を基準に集計しておりましたが、当連結会計年度より契約を基準に集計する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の受注高を前連結会計年度と同じ基準で集計した場合の前年同期比は、内装システム99%、構造システム113%、マテハンシステム105%、合計で106%であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	8,443,713	113
構造システム	8,697,818	114
マテハンシステム	7,466,700	110
合計	24,608,233	113

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

前・2008中期経営計画の目標を大きく上回った2008年度の好業績から一転、2009年度は大幅な減収減益となりましたが、2010年度より回復に転じ、当期においては収益力の強化が着実に進んだことで年度目標を達成することができました。

前述の日立機材グループ2012中期経営計画に掲げた最終目標値は、2008年度実績に近い規模で設定しており、最終年度である次期でこのレベルへ復活・再生を果たすことが本計画の主旨であります。

本計画の総仕上げにあたっては、短期的な業績向上のみに拘泥することなく持続的成長のための事業構造の再構築へ向けた将来戦略を常に視野に置きながら取り組んでまいります。

#### <会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、今後、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況に係るリスク

当社グループの経営成績は、当社グループに関連の深い建設・設備業界の市場動向に影響を受けております。また、当社グループが事業活動を行っている国内、アジア及び米国等の各地域の景気の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動にかかるリスク

鋼材その他原材料価格は、市況により急激に変動する可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取り組みを行っておりますが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また原材料価格上昇分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループは、海外から原材料及び部品等の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動リスクに対しては、為替予約を通じてリスクの軽減に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不採算案件の発生

当社グループの事業分野において、工事や製作の途中での設計変更や不具合などによる追加作業、または調達価格の高騰などにより、当初見込んでいないコストが発生した場合、及び製品・サービスなどが競合他社に対して優位性を維持できなくなり、価格面での過当競争などが生じた場合など、売上原価が請負金額に比べ高くなることがあります。このような不採算案件の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質と責任

当社グループは、品質管理体制を整え、各種製品を製作しておりますが、製品に欠陥などの問題が生じることがあります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、製品の品質への信頼や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともに、必要又は有効と認める場合にはライセンスを供与したり取得したりしております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定通り行われなかった場合には、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となった場合には費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立金属株式会社との間の取引に関する基本約定

日立金属株式会社との間で、同社が製造する商品のうち当社が販売することが適切と考えられる商品については、当社が独占販売権を有する旨の基本約定を締結いたしております。

対象商品

対象商品は、次のとおりとし、以後両者合意の上で追加もしくは削除することができるものといたしております。

鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体(構造システム)

約定締結日

約定締結日は、平成2年9月1日ですが、当社設立以来両者間で合意をみていた約定の精神を改めて明文化したものであります。

契約の期間

有効期間は7年間です。期間満了後は両者いずれからも異議がないときは自動的に次の1年間同一条件で更新し、その後も同様といたしております。

なお、契約内容の変更については、両者の合意が必要であります。

(2) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立機材株式会社 (当社)	日立金属株式会社 (親会社)	日立ブランドに関する使用許諾	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、「技術力を高め新たな成長へチャレンジ」をスローガンに開発を進め、以下に示す新商品を開発できました。新規分野の新商品も育ちつつあります。新商品比率は23%となりました。

当連結会計年度における研究開発費は351百万円であり、各商品分野の開発の主要課題、成果等は次の通りであります。

(1) 内装システム

「O Aフロア用パネルの競争力アップおよび機能性床の高付加価値化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「新O Aフロア『スチールライトフロアWSA500』の開発」、「床吹出空調システム『美風』の高性能化」等があげられます。当システムに係る開発費は80百万円でした。

(2) 構造システム

「柱脚関連商品の充実および耐震商品の高付加価値化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「柱絞り通しダイヤフラム工法『スマートダイヤ工法』の開発」、「杭頭接合工法『HBJ工法』の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は215百万円でした。

(3) マテハンシステム

「エンジニアリングチェンの高付加価値化および新商品による市場開拓」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「海外製アンローダチェンの開発」等があげられます。当システムに係る開発費は56百万円でした。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2,736百万円増加し、24,608百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2,004百万円増加し、18,568百万円となりました。売上原価率は、原価低減効果もあり、0.2ポイント減少の75.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度7月における建材販売事業統合による費用増などにより、前連結会計年度に比べ295百万円増加し、3,849百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ436百万円増加し2,191百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は8.9%となりました。

営業外収益は、為替差益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて16百万円減少して47百万円となりました。

営業外費用は、固定資産廃棄損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて12百万円増加して48百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて408百万円増加して2,189百万円となりました。

また、特別損失は、前連結会計年度に比べて23百万円減少しました。要因は、前連結会計年度において東日本大震災発生に伴う義援金、操業・営業休止による固定費等を計上したことによりです。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて112百万円増加して1,242百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの建設・設備市況は、大震災復興に伴う新規投資や取替需要が漸次増加することから、緩やかな上昇傾向を呈するものと思われれます。

また、大震災発生に伴って建造物の地震対策への関心が全国的に高まっており、当社グループの差別化された耐震・制振・免震技術が社会・顧客ニーズに即応できることが期待されております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期については、前期より当期にかけて更なる顧客指向を求めて強化した営業・生産・施工体制のもと、顧客ニーズに最適な高付加価値商品を引き続き開発・拡販し、トータル・コストダウンを鋭意継続してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比2,066百万円(10%)増加し、22,124百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比2,159百万円(16%)増加の16,033百万円となりました。これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)・たな卸資産等が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比92百万円(1%)減少し、6,090百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は前連結会計年度末比1,099百万円(17%)増加し、7,560百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,041百万円(22%)増加の5,855百万円、固定負債は前連結会計年度末比57百万円(4%)増加の1,704百万円となっております。有利子負債(短期借入金)はたな卸資産増加に伴う運転資金の需要が増加し、前連結会計年度末比166百万円(98%)増加の336百万円となりました。なお、当社単独の当期末における借入金残高はありません。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末比967百万円(7%)増加し、14,563百万円となりました。主な要因は当期純利益計上による利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から65.8%に減少し、1株当たり純資産額は742.70円から795.58円に増加しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

前述のとおり、当社は、「きらりと光る会社」を作り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しており、建設・産業機械関連の材料・機器市場を中心に、得意分野での差別化と優位性の拡大を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努めてまいりました。

この方針を具現化し、新たな成長の実現に向けて当社グループは、2010年度(平成23年3月期)を初年度とする3年間の2012中期経営計画を策定し実践しております。

本計画における重点課題と事業戦略の概要は次の通りです。

現有事業での更なる市場浸透・商品開発として、高機能差別化新商品の開発と市場投入、既存販売網の改革をすすめます。

持続的成長のための事業基盤の整備として、事業構造改革、セグメント別ビジネスモデルの再構築、営業拠点の再編をすすめます。

新規事業創出による多角化の模索として、現有事業・商品でのコア・コンピタンスを活かした新規事業の創出をいたします。

コスト構造改善の推進として、調達・製造コストの大幅な削減、原価低減の更なる推進をいたします。  
グローバル化を指向した市場開発として、海外マーケティングに基づく積極的な市場の開拓をいたします。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ユニークで価値ある商品とサービスの創造を標榜して、商品の品質向上や原価低減、新商品の研究開発やソフト開発、省力化などを進めるために当連結会計年度において総額456百万円の設備投資を実施しました。

内装システムにつきましては、当社において製造設備の合理化を図るため、49百万円の設備投資を行っております。又マテハンシステムにおきましては、当社のチェン製造設備の合理化を中心に126百万円の設備投資を行っております。さらに全社共通につきましては、物流改善・合理化・システム開発、研究開発の充実・強化などを中心とする280百万円の設備投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	構造システム マテハンシステム 全社	事務所等	141,900	10,296	52,313	926,066 (59,363.67)	1,130,576	190
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム マテハンシステム 全社	生産設備	172,925	281,588	61,867	2,798,979 (43,265.99)	3,315,361	155

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記中の土地には、親会社である日立金属㈱への賃貸資産が62,720千円(1,280.0㎡)含まれております。

##### (2) 国内子会社

該当ありません。

##### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ合衆 国 ジョージア州	マテハン システム	事務所	32,300	11,371	14,955	11,095 (9,420.95)	69,723	38

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム	製造ラインの合理化	228,000		自己資金	24年4月	27年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	マテハンシステム	製造ラインの合理化	231,000		自己資金	24年4月	27年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	全社	インフラ及び管理 業務の合理化	498,000		自己資金	24年3月	27年3月	
Hitachi Maxco,Ltd.	アメリカ ジョージア州	マテハンシステム	管理業務の合理化	49,474		自己資金	24年6月	28年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,399,566	18,399,566		

(注) 平成23年11月28日開催の取締役会において定款一部変更の決議により、1単元の株式数が500株から100株に変更になっております。なお、1単元の株式数変更の効力発生日は、平成24年1月4日であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日 (注)		18,399,566		3,635,988	3,906,380	909,000

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく繰越損失填補による資本準備金の取崩であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	96	16	1	2,012	2,144	
所有株式数(単元)		5,521	845	126,698	1,861	10	48,717	183,652	34,366
所有株式数の割合(%)		3.0	0.5	69.0	1.0	0.0	26.5	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2 自己株式94,171株は、「個人その他」に941単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	515	2.8
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	229	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	174	1.0
恩田達夫	福岡県糟屋郡	136	0.7
白倉伸也	東京都目黒区	75	0.4
早川経一	横浜市中区	73	0.4
オーエム機器株式会社	岡山県総社市赤浜500	66	0.4
武田良男	東京都品川区	62	0.3
近藤鋼材株式会社	静岡県沼津市本出口町328	59	0.3
計		13,254	72.0

(注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 上記所有株式数のうち、当事業年度末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 515千株

3 上記のほか当社所有の自己株式94千株(0.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,100	182,711	同上
単元未満株式	普通株式 34,366		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,711	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,100		94,100	0.5
計		94,100		94,100	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	931	400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	94,171		94,171	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株式上場以来、当社は株主に厚く報いる基本方針を堅持しており、今後も安定的かつ業績に応じた利益還元策を検討し実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当期末の配当は1株につき7.5円とすることに決定いたしました。既に1株につき7.5円の間配当を実施しておりますので、年間配当は15.00円となります。

社内留保につきましては、財務基盤の強化とキャッシュ・フローの向上に有用な投資を旨として運用する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年10月26日 取締役会決議	137,294	7.50
平成24年6月22日 定時株主総会決議	137,290	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	700	524	393	448	610
最低(円)	381	350	337	332	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	423	425	460	495	522	610
最低(円)	406	412	416	440	475	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山田 泰次	昭和25年2月20日生	昭和48年4月 日立金属株式会社入社 平成11年1月 同社経理資材センター経理部長 平成19年4月 同社軟磁性材料カンパニープレジデント 平成20年4月 同社事業役員 監査室長 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役		小西 和幸	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成16年1月 同社自動車機器カンパニーバイスプレジデント兼九州工場長 平成17年4月 同社事業役員 自動車機器カンパニーバイスプレジデント兼九州工場長兼真岡工場長 平成18年4月 同社事業役員 自動車機器カンパニープレジデント兼真岡工場長 平成19年4月 同社事業役員 自動車機器カンパニープレジデント 平成20年4月 同社事業役員 海外事業企画センター員(Hitachi Metals America, Ltd. 出向) 平成20年6月 Hitachi Metals America, Ltd. President&CEO 平成21年4月 日立金属株式会社 事業役員 営業センター員(Hitachi Metals America, Ltd. 出向) 平成22年4月 同社事業役員 軟磁性材料カンパニープレジデント兼輸出管理室副室長 平成22年6月 Metglas, Inc. Director & CEO (現任) 平成24年4月 日立金属株式会社執行役常務 高級機能部品カンパニープレジデント兼輸出管理室副室長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		稲葉 徹	昭和24年3月2日生	昭和48年4月 プリヂストンタイヤ株式会社(現株式会社プリヂストン)入社 平成13年1月 同社工業用品事業推進室長 平成14年2月 株式会社プリヂストンIPK(現プリヂストン化工品西日本株式会社)取締役(建築用品担当) 平成18年2月 プリヂストン建築用品東京株式会社取締役 第一営業本部長 平成19年2月 同社常務取締役 平成22年1月 プリヂストン化工品東日本株式会社執行役員 建設資材販売企画本部長 平成23年2月 同社を退社 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	技師長	松尾 英成	昭和24年12月9日生	昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成11年12月 同社より当社に転じ 平成12年2月 テクニカルセンター長 平成16年6月 取締役(現任) 平成22年6月 技師長(現任)	(注)3	24
取締役	テクニカル センター長	永松 弘充	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 関東製作所長 平成13年6月 マテハンシステム統括部長 平成16年6月 営業本部統括部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成18年6月 関東製作所長 平成22年6月 テクニカルセンター長(現任)	(注)3	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東製作所長	笠原伸泰	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 平成10年6月 関東製作所チェン部長 平成16年6月 関西支店長 平成18年6月 営業本部統括部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 営業本部副本部長 平成22年6月 関東製作所長(現任)	(注)3	22
取締役	営業本部長	植野伸一	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年7月 同社ロール事業部企画部長 平成18年11月 当社に転じ、中部支店長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 関西支店長 平成21年7月 関西支店長兼中四国営業所長 平成22年6月 営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役	管理本部長	榎岡晃治	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 日立金属株式会社入社 平成8年7月 同社九州工場工場長室(資材)主任部員 平成10年1月 同社経営企画センター(弘報)主任部員 平成13年8月 同社桑名工場工場長室(資材)主任部員 平成16年2月 当社に転じ、関東製作所マテハン部資材課主任部員 平成19年6月 購買グループ部長(現任) 平成23年6月 関東製作所管理部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成24年6月 管理本部長(現任)	(注)3	5
監査役 常勤		鈴木元	昭和28年6月1日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年10月 同社鳥取工場次長 平成16年1月 当社に転じ、マネジメント・サポートセンター総務人事主管部長 平成19年6月 管理本部経理・総務・情報システム部長 平成20年6月 取締役 平成20年6月 管理本部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	20
監査役		釜谷和嗣	昭和27年3月5日生	昭和59年7月 住友特殊金属株式会社入社 平成7年6月 同社財務室長 平成17年6月 株式会社NEOMAX執行役員 管理部長(平成16年4月 住友特殊金属株式会社より社名変更) 平成18年1月 同社執行役員 経営企画部長 平成19年4月 日立金属株式会社 理事 経営企画室主管部員(平成19年4月 日立金属株式会社、株式会社NEOMAXを吸収合併) 平成20年4月 同社理事 コミュニケーション室長 平成22年9月 同社理事 経営企画室長兼環境システム部長 平成23年4月 同社事業役員 経営企画室長兼環境システム部長 平成23年6月 台全金属股?有限公司 監察人(現任) 平成24年4月 日立金属株式会社事業役員 経営企画室長兼コミュニケーション室長兼環境システム部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐坂克郎	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 日立金属株式会社入社 平成12年7月 同社鳥取工場経理課長 平成17年6月 Hitachi Metals (Thailand) Ltd. Director (常勤) 平成19年4月 日立金属株式会社安来工場次長 平成19年5月 同社安来工場次長兼安来工場関連 企画室長兼特殊鋼カンパニー企画 部主管部員 平成22年4月 同社コーポレートビジネスセン ター財務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						130

- (注) 1 取締役小西和幸、稲葉徹の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役釜谷和嗣、佐坂克郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉田真也	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 当社に転じ、関東製作所管理部総務課長 平成13年9月 マネジメントサポートセンター(総務)副部 長 平成18年6月 経営企画室長 平成22年5月 経営企画室長兼監査室長(現任)	(注)	
村山建介	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 日立フェライト株式会社入社 平成7年10月 日立金属株式会社に転属(日立金属株、日立 フェライト株を吸収合併) 平成17年4月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ主 管部員 平成18年5月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長 平成21年11月 同社CSR推進室長(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

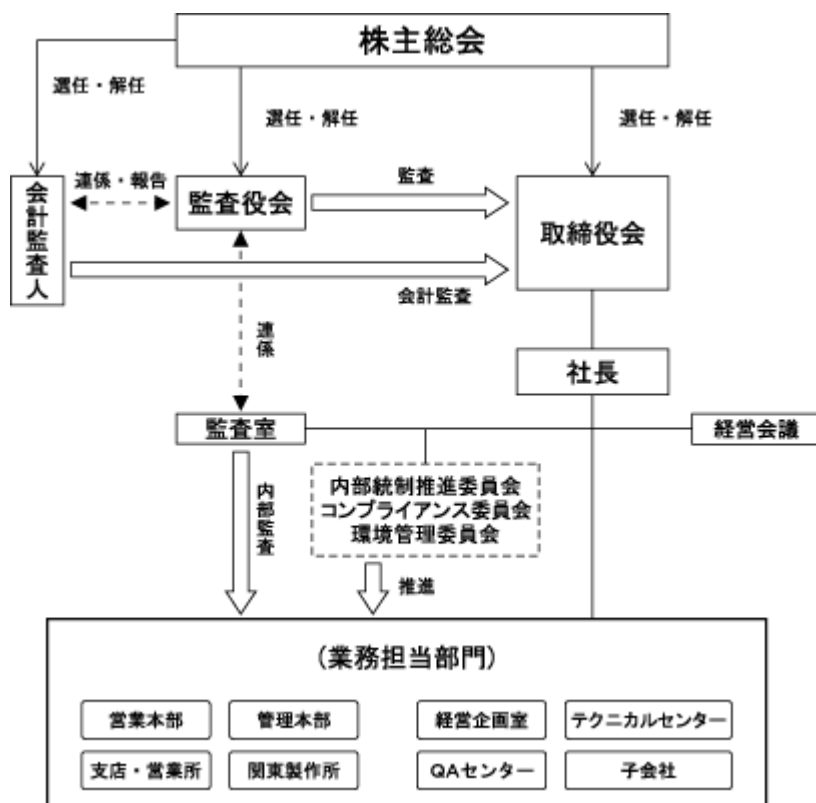
このため、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うこともコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの順守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業行動に邁進してまいります。当社グループは、この趣旨を反映させた企業行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

(2) 会社の企業統治の体制等

当社は監査役会設置会社であります。これは、この体制が常勤取締役を中心とした取締役会による迅速な意思決定と機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できること、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により効率的で公正な監査を実行できること、経営機関である取締役会と監査機関である監査役会と責任が明確化された体制により経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役8名を選任し、うち社外取締役2名及び社外監査役2名（平成24年6月22日現在）を選任しております。（社外取締役1名及び社外監査役2名は、親会社である日立金属株式会社の業務執行者又は執行役であり、社外取締役1名は、独立役員として指定されています。）

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 会社の機関の内容

### (ア) 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、取締役8名（社外取締役2名）で構成され、会社法及び関連法令（以下「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、代表取締役を含む主要幹部が参加のもと経営会議を設置し、経営全般にわたってスピーディな意思決定を図っております。

### (イ) 監査役、監査役会

当社は会社法に基づき、監査役、及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は、常勤監査役1名・社外監査役2名であり、監査役は株主総会・取締役会に出席し、必要に応じて取締役・従業員・会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められている監査権限を行使しております。

常勤監査役は、重要な会議に出席し、各事業所へ往査を行うなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。また、親会社である日立金属株式会社の監査委員とも意思疎通を図り、グループ全体の監査体制強化にも努めております。さらに、監査役の監査職務遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密に連携を図り、効率的な監査を実施しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの体制については、当社及び当社グループ会社における法令順守の徹底、業務運営の有効性・効率性の向上ならびに財務報告の信頼性確保の観点から、以下のとおり整備しております。

- (ア) 業務の運営において法令及び定款の順守ならびに社会倫理の尊重を図るため、役員及び使用人が取るべき行動の指針として「日立機材グループ企業行動指針・規範」を定めて周知しております。
- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、社内取締役及び主要な幹部で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす重要な経営事項につき審議しております。
- (ウ) コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いております。
- (エ) 当社及び当社グループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係わる事実を発見したときには、不利益をうけることなく専用の窓口を通じてその事実を報告することができるよう、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設けています。これにより、違法行為等の早期発見及び是正を図っております。
- (オ) 金融商品取引法及び米国企業改革法の要請に基づき、標準的な枠組み（COSOフレームワーク）を活用した財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項の全般について文書化された業務プロセスの実行と検証を行っております。また、併せて金融商品取引法に基づく内部統制の整備を進めております。
- (カ) 日立機材グループのグループ企業価値の最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定め、中期経営計画及び予算等の情報を共有することにより、グループ全体として最適な事業計画の策定を図っております。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理及び輸出管理に係わるリスクについて、担当部門が社内規則等を制定して周知を図り、リスクの回避、予防及び管理をおこなっております。特に反社会的勢力に係るリスクについては専門の担当部門を設置しており、リスク情報の集約及び提供ならびにリスク事案への対応指導を行うとともに、反社会的勢力との取引を排除する為、新たな契約締結の場合にはその可否について事前審査を行っております。また法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して適宜相談を行って対応しております。

#### 会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役に相応しい人材を招聘し期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は5百万円と同法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は2百万円と同各号の額の合計額とのいずれか高い額としております。

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として取締役社長直轄の監査室（兼任者1名）を設置し、業務の効率化ならびに社内規則の順守状況等について、当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施しております。また、同監査室は、内部統制整備の推進と定期的な有効性評価も担っており、内部監査との相互連携による監査効果の向上を図っております。内部監査は定期監査とともに必要の都度行う随時監査に区分され、定期監査については、社内規則に基づいて事業年度毎に監査計画を立案し、監査役会との意見調整及び取締役社長の決裁を経て実施しております。さらに監査結果は、監査役会が確認後関係先へ示達され、指摘事項については是正処置へ向けたフォローがなされております。

実査については、上述の監査計画に基づき実行され、平成22年5月より内部監査支援業務を行う日立グループ企業に委託しております。これにより株式会社日立製作所の進めるグループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行っております。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名にて監査役会を構成し、内部監査とも連携し定期的な監査役監査を実施し、取締役会において適宜必要な課題を提起するとともにそのフォローを行っております。

なお、監査役3名のうち2名（社外監査役2名）は、親会社である日立金属株式会社及び住友特殊金属株式会社（平成16年4月株式会社NEOMAXに社名変更、平成19年4月日立金属株式会社に吸収合併）において経理部長または財務室長を務めるなど長年の経理・財務部門の経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、会計監査人から監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整をし、監査結果の報告を受け意見交換をおこなっております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して取締役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役稲葉徹氏は、過去に株式会社ブリヂストンに所属し同社の子会社である株式会社ブリヂストンIPK（現ブリヂストン化工品西日本株式会社）取締役、ブリヂストン建築用品東京株式会社常務取締役、ブリヂストン化工品東日本株式会社執行役員に就任しておりました。当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係はありません。

社外取締役小西和幸氏は、現在、当社の親会社である日立金属株式会社の執行役常務、同社子会社のMetglas, inc. Director&CEOに就任しております。

日立金属株式会社とは当事業年度中、相互に製品の取引関係があるほか、金銭消費貸借、特に技術・開発面で同社工場、研究所等と共同研究及び人的交流を行っております。

Metglas, inc.につきましては当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係はありません。また同氏は、過去に日立金属株式会社の子会社であるHitachi Metals America, Ltd. President&CEOに就任しておりました。当事業年度中、当社子会社との間に役務の提供等の事業上の関係がありましたが、取引の規模、性質を照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役釜谷和嗣氏は、当社の親会社である日立金属株式会社の事業役員及び台全金属股？ 有限公司監察人に就任しております。

日立金属株式会社との当事業年度中の取引については、前述の小西氏同様です。

台全金属股？ 有限公司とは当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係はありません。

また、同氏は、過去に住友特殊金属株式会社（平成16年4月株式会社NEOMAXに社名変更、平成19年4月日立金属株式会社が吸収合併）に所属し、株式会社NEOMAXの執行役員に就任しておりました。同社とは、当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係はありません。

社外監査役佐坂克郎氏は、当社の親会社である日立金属株式会社の財務部長に就任しております。日立金属株式会社との当事業年度中の取引については、前述の小西氏同様です。

上記のとおり、当社の社外取締役の2名の内1名及び社外監査役2名は、親会社である日立金属株式会社と兼任関係にありますが、日立グループの利害に囚われず公正な立場で業務執行をできるものと判断し、選任しております。

社外取締役は、取締役会の構成員として意思決定及び業務執行に対する監督に関与し、又多様な意見を反映させることで、経営監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議、内部統制の整備状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで経営の効率性向上、健全性の維持に努め、経営監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にした、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であり、かつ企業経営に関して豊富な経験を有し、その高い経営識見を活かし、監督の職務を遂行できる人物を選定しております。

(5) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	37	30	7		1
社外役員	25	24	0		6

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。  
 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 該当ありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規により定めた役位別の月額基準に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成9年6月27日開催の株主総会での決議により月額900万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）、また監査役の報酬限度額は平成7年6月29日開催の株主総会での決議により月額330万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績等への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 銘柄数：4

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：117,810千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	58,000	51,736	企業間取引の強化
(株)森精機製作所	3,000	2,979	企業間取引の強化
東京電力(株)	2,328	1,084	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	58,000	51,620	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
業務執行社員	中山 清美	新日本有限責任監査法人
	片倉 正美	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他6名

(8) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内としております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、10百万円支払っております。

当連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、10百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査役会の同意のうえ、取締役社長が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,052	28,727
受取手形及び売掛金	5,787,199	4 5,872,204
商品及び製品	625,095	865,662
仕掛品	1,244,173	1,429,712
未成工事支出金	1,398,852	3 1,595,181
原材料及び貯蔵品	303,206	375,446
繰延税金資産	310,563	389,337
関係会社短期貸付金	4,031,949	5,239,326
その他	158,791	255,444
貸倒引当金	13,764	17,857
流動資産合計	13,874,119	16,033,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036,418	1,121,468
減価償却累計額	760,941	774,342
建物及び構築物(純額)	275,476	347,126
機械装置及び運搬具	1,726,209	1,673,610
減価償却累計額	1,402,711	1,370,353
機械装置及び運搬具(純額)	323,498	303,256
工具、器具及び備品	1,393,917	1,410,471
減価償却累計額	1,252,472	1,281,334
工具、器具及び備品(純額)	141,444	129,136
土地	3,732,099	3,736,141
建設仮勘定	30,039	12,039
有形固定資産合計	4,502,559	4,527,700
無形固定資産		
のれん	426,423	235,173
その他	151,295	239,553
無形固定資産合計	577,719	474,726
投資その他の資産		
投資有価証券	121,990	117,810
繰延税金資産	694,216	681,968
その他	310,515	312,593
貸倒引当金	23,952	23,963
投資その他の資産合計	1,102,769	1,088,408
固定資産合計	6,183,048	6,090,835
資産合計	20,057,167	22,124,023

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,885,196	3,323,238
短期借入金	170,457	336,979
未払法人税等	505,584	653,333
役員賞与引当金	6,800	7,300
工事損失引当金	-	22,456
その他	1,246,081	1,512,529
流動負債合計	4,814,119	5,855,836
固定負債		
退職給付引当金	1,359,079	1,388,013
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,773
その他	179,781	208,748
固定負債合計	1,646,934	1,704,835
負債合計	6,461,054	7,560,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	5,420,728	6,388,732
自己株式	38,305	38,706
株主資本合計	13,696,116	14,663,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	941
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	97,737	99,427
その他の包括利益累計額合計	100,003	100,369
純資産合計	13,596,113	14,563,350
負債純資産合計	20,057,167	22,124,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	21,871,254	24,608,233
売上原価	1, 2 16,563,820	1, 2, 3 18,568,177
売上総利益	5,307,433	6,040,055
販売費及び一般管理費		
給料	1,626,765	1,690,855
役員賞与引当金繰入額	6,800	7,300
退職給付引当金繰入額	101,404	113,292
減価償却費	243,450	296,128
賃借料	295,908	285,618
貸倒引当金繰入額	2,017	4,111
その他	1,276,729	1,451,697
販売費及び一般管理費合計	1 3,553,076	1 3,849,003
営業利益	1,754,356	2,191,051
営業外収益		
受取利息	18,893	19,084
為替差益	23,505	7,859
受取賃貸料	3,768	3,768
受取保険金	21	-
受取補償金	-	5,094
雑収入	17,041	11,380
営業外収益合計	63,229	47,186
営業外費用		
支払利息	5,370	5,958
売上割引	9,306	11,049
固定資産廃棄損	4,069	15,882
手形流動化手数料	5,042	7,102
減損損失	7,000	5,000
雑支出	5,994	3,809
営業外費用合計	36,783	48,800
経常利益	1,780,802	2,189,438
特別損失		
災害による損失	4 23,451	-
特別損失合計	23,451	-
税金等調整前当期純利益	1,757,351	2,189,438
法人税、住民税及び事業税	772,945	1,014,538
法人税等調整額	145,644	67,694
法人税等合計	627,301	946,843
少数株主損益調整前当期純利益	1,130,050	1,242,594
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,130,050	1,242,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,130,050	1,242,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,032	617
繰延ヘッジ損益	1,941	1,941
為替換算調整勘定	52,971	1,690
その他の包括利益合計	56,945	366
包括利益	1,073,104	1,242,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073,104	1,242,228
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,565,304	5,420,728
当期変動額		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	1,130,050	1,242,594
当期変動額合計	855,424	968,003
当期末残高	5,420,728	6,388,732
<b>自己株式</b>		
当期首残高	37,128	38,305
当期変動額		
自己株式の取得	1,176	400
当期変動額合計	1,176	400
当期末残高	38,305	38,706
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,841,868	13,696,116
当期変動額		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	1,130,050	1,242,594
自己株式の取得	1,176	400
当期変動額合計	854,247	967,602
当期末残高	13,696,116	14,663,719

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,709	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,032	617
当期変動額合計	2,032	617
当期末残高	323	941
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	1,941
当期変動額合計	1,941	1,941
当期末残高	1,941	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	44,766	97,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,971	1,690
当期変動額合計	52,971	1,690
当期末残高	97,737	99,427
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	43,057	100,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,945	366
当期変動額合計	56,945	366
当期末残高	100,003	100,369
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,798,811	13,596,113
当期変動額		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	1,130,050	1,242,594
自己株式の取得	1,176	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,945	366
当期変動額合計	797,302	967,236
当期末残高	13,596,113	14,563,350



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,757,351	2,189,438
減価償却費	425,653	515,544
減損損失	7,000	5,000
受取利息及び受取配当金	20,639	20,970
支払利息	5,370	5,958
売上債権の増減額（ は増加）	1,140,064	88,558
たな卸資産の増減額（ は増加）	341,309	696,049
仕入債務の増減額（ は減少）	612,783	406,145
その他	210,319	256,017
小計	1,516,466	2,572,524
利息及び配当金の受取額	20,639	20,970
利息の支払額	5,368	5,948
法人税等の支払額	615,816	862,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,921	1,724,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	113,791	302,680
事業譲受による支出	2 774,834	-
その他	43,507	103,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	932,133	406,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	104,619	162,893
配当金の支払額	274,625	274,591
その他	1,176	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,421	112,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,019	2,081
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	397,652	1,208,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,655	4,060,002
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,060,002	1 5,268,054

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

- ・総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法による減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法による減価償却を実施しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

1)一般債権

主として貸倒実績率によっております。

2)貸倒懸念債権及び破産更生債権

主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(へ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により3年で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社短期貸付金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅融資)	66,642千円	49,020千円

## 2 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	279,614千円	339,836千円

## 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金		22,456千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	303,259千円	351,899千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,229千円	42,981千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		22,456千円

4 (前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は義援金10,000千円、操業・営業休止による固定費9,486千円であります。

(当連結会計年度)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,437千円
組替調整額	522千円
税効果調整前	915千円
税効果額	297千円
その他有価証券評価差額金	617千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	千円
組替調整額	3,258千円
税効果調整前	3,258千円
税効果額	1,316千円
繰延ヘッジ損益	1,941千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,690千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	1,690千円
その他の包括利益合計	366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,218	3,022		93,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	137,320	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	137,305	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,297	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,240	931		94,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 931株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	137,294	7.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,290	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	28,052千円	28,727千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム 預け金)	4,031,949千円	5,239,326千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,060,002千円	5,268,054千円

2 (前連結会計年度)

当連結会計年度に日立金属アドメット株式会社からの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	399,770千円
固定資産	571,419千円
資産合計	971,190千円
負債合計	197,225千円

(当連結会計年度)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	46,052千円	46,052千円
減価償却累計額相当額	40,649千円	40,649千円
期末残高相当額	5,403千円	5,403千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	6,680千円	6,680千円
期末残高相当額	1,695千円	1,695千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,912千円	1,274千円
1年超	1,814千円	540千円
合計	5,726千円	1,814千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11,387千円	3,990千円
減価償却費相当額	10,670千円	3,708千円
支払利息相当額	289千円	78千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を遂行するための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し

ております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自身がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,052	28,052	
(2) 受取手形及び売掛金	5,787,199		
貸倒引当金	13,764		
	5,773,435	5,773,435	
(3) 関係会社短期貸付金	4,031,949	4,031,949	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	55,799	55,799	
資産計	9,889,237	9,889,237	
(1) 買掛金	2,885,196	2,885,196	
(2) 短期借入金	170,457	170,457	
負債計	3,055,654	3,055,654	
デリバティブ取引 (*1)	(13,511)	(13,511)	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 其他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 買掛金並びに(2) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	28,052	
受取手形及び売掛金	5,787,199	
関係会社短期貸付金	4,031,949	
合計	9,847,202	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を遂行するための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、業務企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,727	28,727	
(2) 受取手形及び売掛金	5,872,204		
貸倒引当金	17,857		
	5,854,347	5,854,347	
(3) 関係会社短期貸付金	5,239,326	5,239,326	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	51,620	51,620	
資産計	11,174,021	11,174,021	
(1) 買掛金	3,323,238	3,323,238	
(2) 短期借入金	336,979	336,979	
負債計	3,660,217	3,660,217	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券    其他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。



負債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	28,727	
受取手形及び売掛金	5,872,204	
関係会社短期貸付金	5,239,326	
合計	11,140,258	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,979	2,179	799
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,979	2,179	799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,820	55,310	2,490
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	52,820	55,310	2,490
合計		55,799	57,490	1,690

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,620	53,077	1,457
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	51,620	53,077	1,457
合計		51,620	53,077	1,457

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,742	110	
合計	2,742	110	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	82,839		1,865	1,865
	ユーロ	180,617		12,119	12,119
合計		263,457		10,253	10,253

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金(予定取引)			
	ユーロ		73,081		3,258

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,484,206	2,693,265
年金資産	910,567	917,095
未積立退職給付債務( + )	1,573,638	1,776,170
未認識数理計算上の差異	424,438	569,886
未認識過去勤務債務(債務の減額)	209,879	181,730
退職給付引当金( + + )	1,359,079	1,388,013

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	110,024	119,680
利息費用	49,572	47,133
期待運用収益	9,038	9,105
数理計算上の差異の費用処理額	66,097	69,406
過去勤務債務の費用処理額	28,149	28,149
確定拠出年金への掛金支払額	29,543	30,257
退職給付費用( + + + + + )	218,049	229,222

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	549,068千円	496,654千円
未払賞与	173,140	169,201
役員退職慰労引当金	5,777	5,406
未払事業税	41,165	47,956
減損損失	285,737	252,357
連結子会社繰越欠損金	466,414	356,247
その他	237,744	316,627
繰延税金資産小計	1,759,048	1,644,451
評価性引当額	753,945	573,145
繰延税金資産合計	1,005,102	1,071,306
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	322	
繰延税金負債合計	322	
繰延税金資産の純額	1,004,779	1,071,306

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当金	6.1	3.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	1.1	1.0
在外子会社との税率差異	0.1	0.2
試験研究費税額控除	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		4.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.7	43.2

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.81%、平成27年4月1日以降のものについては35.43%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が95,083千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95,010千円増加し、その他有価証券評価差額金が72千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材等の製造販売及び工事施工をしております。

「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,456,284	7,627,441	6,787,528	21,871,254		21,871,254
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,456,284	7,627,441	6,787,528	21,871,254		21,871,254
セグメント利益	428,831	880,574	444,950	1,754,356		1,754,356
セグメント資産	3,886,015	3,004,981	3,388,308	10,279,305	9,777,862	20,057,167
その他の項目						
減価償却費	80,002	16,382	184,145	280,530		280,530
のれんの償却額	22,160	96,026	26,936	145,123		145,123

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,443,713	8,697,818	7,466,700	24,608,233		24,608,233
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,443,713	8,697,818	7,466,700	24,608,233		24,608,233
セグメント利益	357,453	1,136,360	697,237	2,191,051		2,191,051
セグメント資産	3,956,444	3,641,552	3,657,135	11,255,132	10,868,890	22,124,023
その他の項目						
減価償却費	120,113	25,269	178,910	324,293		324,293
のれんの償却額	29,546	128,035	33,668	191,250		191,250

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
19,019,847	1,967,789	883,617	21,871,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
21,722,714	1,936,086	949,431	24,608,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
減損損失					7,000	7,000

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
減損損失					5,000	5,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	66,239	287,373	72,810	426,423		426,423

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	36,693	159,337	39,141	235,173		235,173

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属株	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 65.4 間接 0.4	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	1,688,229	買掛金	405,275
							資金の回収	371,778	関係会社短期貸付金	4,031,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属株から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日立金属 アドメット株	東京都 中央区	350,000	卸売業	被所有 直接 0.2	事業の譲渡	事業の譲受			
							譲受資産合計	971,190		
							(うちのれん)	(566,000)		
	譲受負債合計	197,225								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 建材販売事業の譲受については、外部機関の評価結果に基づき、協議の上、譲受価額を決定しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会 社への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の借入 先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の返済	102,527	短期借入金	157,985
							利息の支払	1,464		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

日立金属(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属㈱	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 64.9	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	1,996,798	買掛金 関係会社短期貸付金	472,514
							資金の貸付	1,207,376		5,239,326

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属㈱から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会社 への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の借入 先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の借入	47,490	短期借入金	205,475
							利息の支払	1,444		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

日立金属㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末日現在(平成24年 3月31日)で上場している取引所であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	742円70銭	795円58銭
1株当たり当期純利益金額	61円73銭	67円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,130,050	1,242,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,130,050	1,242,594
普通株式の期中平均株式数(株)	18,307,469	18,305,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,457	336,979	0.9	
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	170,457	336,979		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,427,315	11,254,295	18,149,558	24,608,233
税金等調整前 四半期(当期)純利 (千円) 益金額	393,403	964,924	1,778,323	2,189,438
四半期(当期)純利 (千円) 益金額	232,231	578,166	1,003,525	1,242,594
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	12.69	31.58	54.82	67.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.69	18.90	23.24	13.06



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,984	23,467
受取手形	390,163	5 467,517
売掛金	1 5,068,335	1 5,135,102
商品及び製品	14,721	7,686
仕掛品	1,244,173	1,429,712
未成工事支出金	1,398,852	4 1,595,181
原材料及び貯蔵品	303,206	375,446
前払費用	49,598	56,447
繰延税金資産	287,319	354,568
関係会社短期貸付金	4,031,949	5,239,326
未収入金	67,013	169,821
その他	28,358	17,379
貸倒引当金	2,900	3,100
流動資産合計	12,902,776	14,868,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,076	927,088
減価償却累計額	616,117	624,761
建物(純額)	229,959	302,327
構築物	90,410	95,602
減価償却累計額	81,340	83,103
構築物(純額)	9,069	12,498
機械及び装置	1,649,355	1,597,586
減価償却累計額	1,338,014	1,306,009
機械及び装置(純額)	311,341	291,577
車両運搬具	14,790	14,790
減価償却累計額	13,910	14,483
車両運搬具(純額)	880	307
工具、器具及び備品	1,255,980	1,269,934
減価償却累計額	1,133,797	1,155,752
工具、器具及び備品(純額)	122,183	114,181
土地	3,720,874	3,725,045
建設仮勘定	30,039	12,039
有形固定資産合計	4,424,348	4,457,977
無形固定資産		
のれん	426,423	235,173
ソフトウェア	131,470	130,365
その他	19,231	108,844

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	577,125	474,383
投資その他の資産		
投資有価証券	121,990	117,810
関係会社株式	246,750	246,750
従業員に対する長期貸付金	4,406	3,945
破産更生債権等	8,793	8,713
長期前払費用	17,421	19,356
繰延税金資産	618,921	591,957
敷金及び保証金	209,931	208,947
その他	69,962	70,083
貸倒引当金	23,952	23,963
投資その他の資産合計	1,274,224	1,243,600
固定資産合計	6,275,698	6,175,960
資産合計	19,178,475	21,044,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 2,628,088	<sup>1</sup> 3,164,044
未払金	197,732	257,802
未払費用	520,764	714,294
未払法人税等	505,584	653,333
未払消費税等	29,614	140,045
前受金	344,087	241,997
預り金	51,946	59,407
役員賞与引当金	6,800	7,300
工事損失引当金	-	<sup>4</sup> 22,456
その他	13,511	-
流動負債合計	4,298,130	5,260,682
固定負債		
退職給付引当金	1,359,079	1,388,013
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,773
長期預り保証金	165,146	196,443
その他	14,635	12,305
固定負債合計	1,646,934	1,704,835
負債合計	5,945,065	6,965,518

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
その他資本剰余金	3,768,705	3,768,705
資本剰余金合計	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,960,287	5,804,954
利益剰余金合計	4,960,287	5,804,954
自己株式	38,305	38,706
株主資本合計	13,235,675	14,079,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	941
繰延ヘッジ損益	1,941	-
評価・換算差額等合計	2,265	941
純資産合計	13,233,410	14,079,000
負債純資産合計	19,178,475	21,044,518

## 【損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,388,084	1,927,221
製品売上高	5,347,323	6,556,559
完成工事高	12,342,399	14,199,871
売上高合計	20,077,807	22,683,652
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,576	14,721
当期商品仕入高	1,863,239	1,462,892
合計	1,882,816	1,477,614
商品期末たな卸高	14,721	7,686
商品売上原価	<sup>3</sup> 1,868,095	<sup>3</sup> 1,469,927
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	3,838,186	4,532,762
合計	3,838,186	4,532,762
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	<sup>2, 3</sup> 3,838,186	<sup>2, 3</sup> 4,532,762
完成工事原価	<sup>2, 3</sup> 9,583,943	<sup>2, 3, 4</sup> 11,153,973
売上原価合計	15,290,226	17,156,664
商品売上総利益	519,989	457,293
製品売上総利益	1,509,136	2,023,796
完成工事総利益	2,758,455	3,045,897
売上総利益合計	4,787,581	5,526,988
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	175,287	211,611
広告宣伝費	41,543	65,976
給料	1,424,497	1,483,511
法定福利費	179,353	187,178
役員賞与引当金繰入額	6,800	7,300
退職給付引当金繰入額	101,404	113,292
旅費及び交通費	94,957	110,583
減価償却費	225,231	281,356
賃借料	282,154	273,917
その他	596,304	704,752
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 3,127,533	<sup>2</sup> 3,439,480
営業利益	1,660,047	2,087,508

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 18,893	1 19,084
受取配当金	1,745	1,885
為替差益	22,372	7,726
受取賃貸料	1 3,768	1 3,768
受取保険金	47	-
受取補償金	-	5,094
雑収入	15,256	9,380
営業外収益合計	62,083	46,939
営業外費用		
支払利息	3,480	3,652
売上割引	9,306	11,049
固定資産廃棄損	4,069	15,882
手形流動化手数料	5,042	7,102
減損損失	7,000	5,000
雑支出	5,994	3,809
営業外費用合計	34,894	46,494
経常利益	1,687,237	2,087,953
特別損失		
災害による損失	5 23,451	-
特別損失合計	23,451	-
税引前当期純利益	1,663,786	2,087,953
法人税、住民税及び事業税	764,000	1,010,000
法人税等調整額	65,630	41,304
法人税等合計	698,369	968,695
当期純利益	965,416	1,119,258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,193,443	73.2	5,736,126	72.3
労務費		871,354	12.3	916,080	11.6
経費		1,032,236	14.5	1,275,984	16.1
当期総製造費用		7,097,034	100.0	7,928,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,151,971		1,244,173	
合計		8,249,005		9,172,365	
期末仕掛品たな卸高		1,244,173		1,429,712	
他勘定振替高	3	3,166,645		3,209,890	
当期製品製造原価		3,838,186		4,532,762	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による工程別総合原価計算及び個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	388,375千円	570,133千円
輸入諸掛費	216,353	237,352
減価償却費	134,930	137,723
修繕費	83,572	103,136
賃借料	24,067	24,258
電力費	44,099	46,549

3 上記他勘定振替高の主なものは材料費(完成工事費用)であります。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,859,007	59.6	6,754,957	59.6
外注費		2,351,796	23.9	2,640,450	23.3
経費	2	1,625,810	16.5	1,939,127	17.1
(うち人件費)		(589,106)	(6.0)	(669,976)	(5.9)
当期総工事費用		9,836,614	100.0	11,334,536	100.0
期首未成工事支出金		856,695		1,398,852	
合計		10,693,310		12,733,388	
期末未成工事支出金		1,398,852		1,595,181	
他勘定受入高	3	289,485		15,767	
当期完成工事原価		9,583,943		11,153,973	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、減価償却費は、前事業年度47,272千円、当事業年度81,692千円であります。

3 他勘定受入高のうち、主なものは工事損失引当金であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,768,705	3,768,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,768,705	3,768,705
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,269,497	4,960,287
当期変動額		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	965,416	1,119,258
当期変動額合計	690,790	844,666
当期末残高	4,960,287	5,804,954
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,269,497	4,960,287
当期変動額		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	965,416	1,119,258
当期変動額合計	690,790	844,666
当期末残高	4,960,287	5,804,954
<b>自己株式</b>		
当期首残高	37,128	38,305
当期変動額		
自己株式の取得	1,176	400
当期変動額合計	1,176	400
当期末残高	38,305	38,706



(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,546,061	13,235,675
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	965,416	1,119,258
自己株式の取得	1,176	400
<b>当期変動額合計</b>	689,614	844,265
当期末残高	13,235,675	14,079,941
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,709	323
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,032	617
<b>当期変動額合計</b>	2,032	617
当期末残高	323	941
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	1,941
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	1,941
<b>当期変動額合計</b>	1,941	1,941
当期末残高	1,941	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,709	2,265
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,974	1,324
<b>当期変動額合計</b>	3,974	1,324
当期末残高	2,265	941
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,547,770	13,233,410
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	274,625	274,591
当期純利益	965,416	1,119,258
自己株式の取得	1,176	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,974	1,324
<b>当期変動額合計</b>	685,639	845,589
当期末残高	13,233,410	14,079,000

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
.....総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

(2) 仕掛品

.....総平均法又は個別法

(3) 未成工事支出金

.....個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び車両運搬具 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当期末における処理費用の見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年で均等に償却しております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	101,708千円	38,773千円
買掛金	406,004千円	472,514千円

## 2 保証債務

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Hitachi Maxco, Ltd.	56,334千円	174,859千円
従業員 (住宅融資)	66,642千円	49,020千円
計	122,976千円	223,879千円

## 3 手形信託契約に基づく遡及義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	279,614千円	339,836千円

## 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金		22,456千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	18,884千円	19,070千円
賃貸料収入	3,768千円	3,768千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	303,259千円	351,899千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品売上原価	2,556千円	899千円
製品売上原価	8,329千円	1,739千円
完成工事原価	543千円	42,141千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		22,456千円

5 (前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は義援金10,000千円、操業・営業休止による固定費9,486千円であります。

(当事業年度)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,218	3,022		93,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,240	931		94,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 931株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	46,052千円	46,052千円
減価償却累計額相当額	40,649千円	40,649千円
期末残高相当額	5,403千円	5,403千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	6,680千円	6,680千円
期末残高相当額	1,695千円	1,695千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,912千円	1,274千円
1年超	1,814千円	540千円
合計	5,726千円	1,814千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11,387千円	3,990千円
減価償却費相当額	10,670千円	3,708千円
支払利息相当額	289千円	78千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	549,068千円	496,654千円
未払賞与	169,267	166,427
役員退職慰労引当金	5,777	5,406
未払事業税	41,165	47,956
関係会社株式評価損	961,713	843,403
減損損失	285,737	252,357
その他	167,171	252,417
繰延税金資産小計	2,179,900	2,064,622
評価性引当額	1,273,337	1,118,096
繰延税金資産合計	906,563	946,526
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	322	
繰延税金資産の純額	906,240	946,526

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		0.7
住民税均等割等		1.0
試験研究費税額控除		0.3
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		4.5
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		46.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.81%、平成27年4月1日

以降のものについては35.43%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が95,083千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が95,010千円増加し、その他有価証券評価差額金が72千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	722円89銭	769円12銭
1株当たり当期純利益金額	52円73銭	61円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	965,416	1,119,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	965,416	1,119,258
普通株式の期中平均株式数(株)	18,307,469	18,305,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)杉山チェン製作所	16,397	65,588
岡谷鋼機(株)	58,000	51,620
(株)東京フットボールクラブ	20	602
(株)アーガイルホームテック	58	0
計	74,475	117,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	846,076	99,954	18,942	927,088	624,761	23,961	302,327
構築物	90,410	5,191		95,602	83,103	1,762	12,498
機械及び装置	1,649,355	76,519	128,288	1,597,586	1,306,009	89,376	291,577
車両運搬具	14,790			14,790	14,483	573	307
工具、器具及び備品	1,255,980	126,478	112,525	1,269,934	1,155,752	134,192	114,181
土地	3,720,874	9,171	5,000 (5,000)	3,725,045			3,725,045
建設仮勘定	30,039	299,316	317,316	12,039			12,039
有形固定資産計	7,607,528	616,632	582,073 (5,000)	7,642,087	3,184,110	249,866	4,457,977
無形固定資産							
のれん	576,000			576,000	340,827	191,250	235,173
ソフトウェア	547,532	57,519	172,369	432,682	302,317	57,847	130,365
その他	24,728	149,102	57,699	116,131	7,286	1,808	108,844
無形固定資産計	1,148,261	206,621	230,068	1,124,813	650,430	250,906	474,383
長期前払費用	39,847	7,950	770	47,027	27,671	6,015	19,356

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは関東製作所の建物の取得95,716千円、機械及び装置の取得40,447千円、工具、器具及び備品の取得97,751千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,852	211			27,063
役員賞与引当金	6,800	7,300	6,300	500	7,300
工事損失引当金		22,456			22,456
役員退職慰労引当金	14,300				14,300
環境対策引当金	93,773				93,773

(注) 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高に対する支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		57
預金の種類	普通預金	16,464
	外貨普通預金(注)	6,944
	小計	23,409
合計		23,467

(注) US\$

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	50,346
協和機電工業(株)	26,990
イゲタサンライズパイプ(株)	26,250
(株)大林組	18,797
明星建工(株)	17,640
その他	327,493
合計	467,517

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	7,159
〃 5月満期	32,594
〃 6月満期	134,063
〃 7月満期	249,566
〃 8月以降満期	44,133
合計	467,517

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	579,382
清水建設(株)	519,730
(株)大林組	359,099
大成建設(株)	204,127
(株)小堀鐸二研究所	178,052
その他	3,294,710
合計	5,135,102

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
5,068,335	23,955,123	23,888,356	5,135,102	82.3	77.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
スナップアイドル	7,099
その他	586
合計	7,686

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
フリーアクセスフロア	591,832
チェン	837,880
合計	1,429,712

ヘ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	1,194,118
外注費	244,106
経費	156,956
合計	1,595,181



ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	328,241
その他	47,204
合計	375,446

チ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	5,239,326
合計	5,239,326

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	472,514
(株)杉山チェン製作所	196,265
(株)大紀アルミニウム工業所	92,411
(株)ワテックス	88,250
(株)日装工作所	83,353
その他	2,231,251
合計	3,164,044

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,693,265
年金資産	917,095
未認識数理計算上の差異	569,886
過去勤務債務	181,730
合計	1,388,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス <a href="http://www.hitachi-kizai.co.jp/koukoku/index.html">http://www.hitachi-kizai.co.jp/koukoku/index.html</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成23年11月28日開催の取締役会決議により1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年1月4日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立機材株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日立機材株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。